



証券コード 7971

株主・投資家のみなさまへ

# 第152期 報告書

[第152回定時株主総会招集ご通知添付書類]

2015年4月1日~2016年3月31日

東リ株式会社



## より豊かな住生活空間づくりに貢献



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、1919年(大正8年)に東洋初のリノリウム製造会社として事業をスタートし、塩ビ床材、カーペット、カーテン、壁装材へと事業領域を拡大してまいりました。住宅、オフィス、店舗、学校、病院など、さまざまなシーンを彩る製品やサービスのご提供を通じて、皆さまの住生活空間をより豊かに演出することが私たちの使命であると考え、事業活動を推進しております。

当社は、3年後の2019年に、『創業百年』という大きな節目を迎えます。これまでの歴史で培った技術力に磨きをかけ、さらなる進化を遂げたいと考えております。今後とも、社会の皆さまのお役に立てる製品やサービスを生み出すために、グループ一丸となって力を尽くしてまいりますので、ご支援ご鞭撻の程よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

永嶋元博

## 第152回定時株主総会招集ご通知添付書類

### 3 事業報告

- 3 ① 企業集団の現況に関する事項
- 8   トピックス
  - 採用したいメーカーランキング第1位を獲得
  - 当社製品採用事例のご紹介
  - 新製品のご紹介
- 14 ② 会社の株式に関する事項
- 14 ③ 会社の新株予約権等に関する事項
- 15 ④ 会社役員に関する事項
- 17 ⑤ 会計監査人に関する事項
- 18 ⑥ 業務の適正を確保するための体制およびその運用状況

### 22 連結計算書類

- 22 連結貸借対照表
- 23 連結損益計算書
- 24 連結株主資本等変動計算書

### 25 計算書類

- 25 貸借対照表
- 26 損益計算書
- 27 株主資本等変動計算書

### 28 監査報告書

- 28 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書
- 29 会計監査人の監査報告書
- 30 監査役会の監査報告書

連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」は、法令および当社定款の定めに基づき、当社ウェブサイト (<http://www.toli.co.jp>) に掲載しておりますので、本報告書には記載しておりません。

## 1 企業集団の現況に関する事項

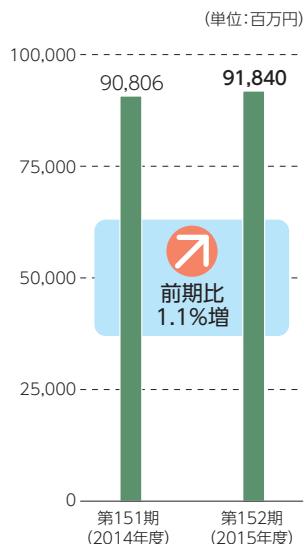
### 1 | 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に雇用情勢の改善が進んだ一方、新興国経済の減速等により弱含む状況がみられました。インテリア業界では、オフィスや店舗の新築・リニューアル需要は底堅さがみられましたが、医療・福祉施設向け需要は建築着工量減少の影響により前期を下回る水準で推移しました。

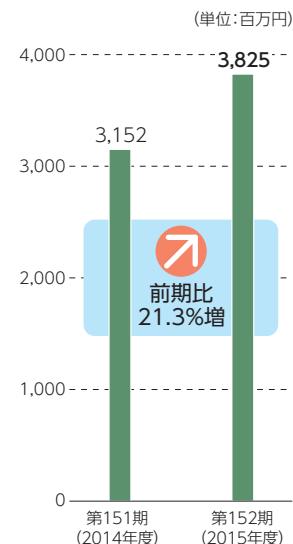
こうしたなか、当社グループは独自性のある製品開発や提案営業を通じて新たな需要の創出に注力し、当連結会

計年度における売上高は**91,840百万円(前期比 1.1%増)**となりました。利益面では、原材料コストが低減したほか、高付加価値製品の拡販や生産効率の向上に努めた結果、営業利益は**3,825百万円(前期比 21.3%増)**、経常利益は**3,907百万円(前期比 19.1%増)**、親会社株主に帰属する当期純利益は**2,420百万円(前期比 22.3%増)**となりました。

#### ●売上高



#### ●営業利益



#### ●経常利益

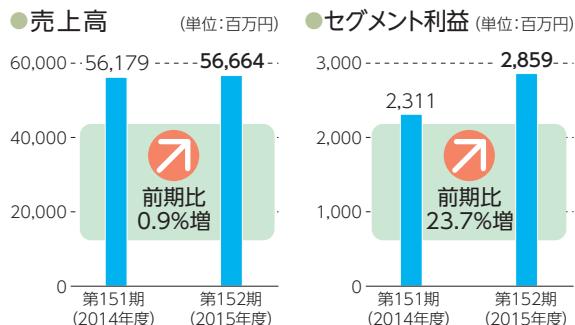


#### ●親会社株主に帰属する当期純利益



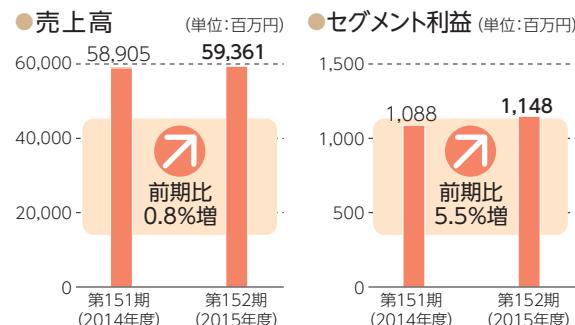
## プロダクト事業

塩ビ床材では、木目・石目をリアルに表現したビニル床タイル「ロイヤルウッド」「ロイヤルストーン」が堅調に推移しました。また、デザイン性が高く多用途で使えるビニル床シート「マチュア」を長期間ワックスメンテナンス不要の「NW シリーズ」として新たにラインアップし、高い評価をいただいております。カーペットでは、中・高級グレードのタイルカーペット「GX シリーズ」や、住宅向けのタイルカーペット「ファブリックフロア」が好調に推移しました。壁装材では、汎用グレードのビニル壁紙シリーズ「VS」が売上を伸ばし、昨年10月発売の「パワー1000」「不燃認定壁紙1000」が好評で前年実績を上回りましたが、カーテンは住宅市場での需要回復が鈍く、売上が前年実績を下回りました。これらの結果、プロダクト事業の売上高は**56,664百万円(前期比0.9%増)**、セグメント利益は**2,859百万円(前期比23.7%増)**となりました。



## インテリア卸及び工事事業

インテリア卸事業では、住宅着工量が増加に転じたことなどからブラインド等のインテリア金物や建材・設備関連の仕入売上が下期以降回復基調となりました。工事事業では、非住宅市場での受注が堅調に推移しました。これらの結果、インテリア卸及び工事事業の売上高は**59,361百万円(前期比0.8%増)**、セグメント利益は**1,148百万円(前期比5.5%増)**となりました。



(注)セグメントの業績は、セグメント間の取引を含めて表示しております。

## 2 | 設備投資の状況

当期における設備投資の総額は2,400百万円であり、その主なものは厚木事業所の縫製棟建替、中央物流センターの倉庫新設、厚木工場及び滋賀事業所における新ラインの建設であります。

## 3 | 資金調達の状況

該当する事項はありません。

## 4 財産および損益の状況の推移

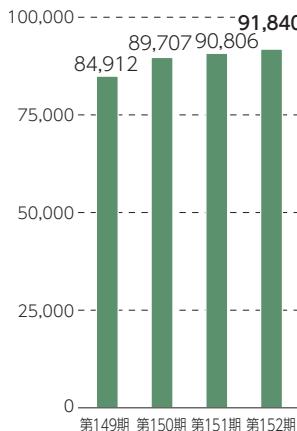
### ①企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	第149期 (2012年度)	第150期 (2013年度)	第151期 (2014年度)	第152期 (当連結会計年度) (2015年度)
売上高	84,912百万円	89,707百万円	90,806百万円	91,840百万円
経常利益	1,923百万円	2,633百万円	3,281百万円	3,907百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,038百万円	1,339百万円	1,978百万円	2,420百万円
1株当たり当期純利益	16円70銭	21円55銭	32円07銭	39円23銭
総資産	66,947百万円	68,800百万円	72,049百万円	72,923百万円
純資産	25,575百万円	26,043百万円	28,681百万円	30,323百万円
1株当たり純資産	407円77銭	420円29銭	462円90銭	488円92銭

(注) 1株当たり当期純利益は自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

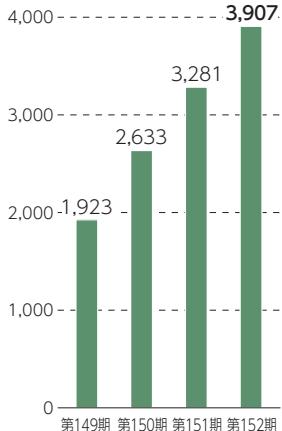
#### ●売上高

(単位:百万円)



#### ●経常利益

(単位:百万円)

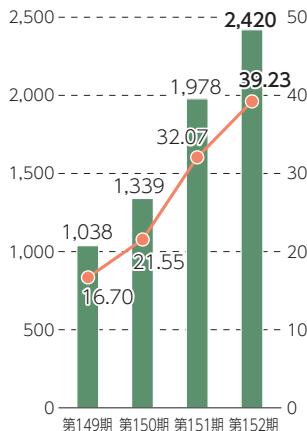


#### ●親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益

■ 親会社株主に帰属する当期純利益  
● 1株当たり当期純利益

(単位:百万円)

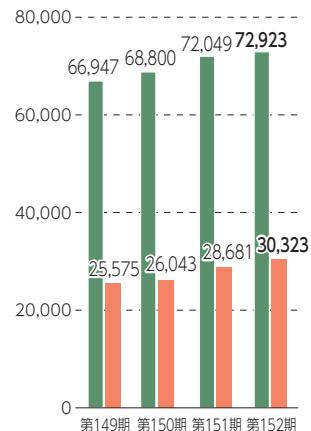
(単位:円)



#### ●総資産・純資産

(単位:百万円)

■ 総資産 ■ 純資産



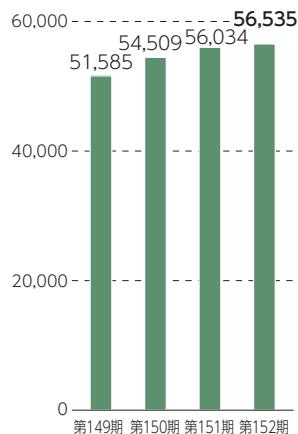
## ②当社の財産および損益の状況の推移

区 分	第149期 (2012年度)	第150期 (2013年度)	第151期 (2014年度)	第152期 (当事業年度) (2015年度)
売上高	51,585百万円	54,509百万円	56,034百万円	56,535百万円
経常利益	1,003百万円	1,369百万円	2,173百万円	2,744百万円
当期純利益	569百万円	727百万円	1,391百万円	1,746百万円
1株当たり当期純利益	9円15銭	11円70銭	22円56銭	28円31銭
総資産	56,051百万円	58,304百万円	60,858百万円	62,022百万円
純資産	20,249百万円	20,708百万円	22,342百万円	23,394百万円
1株当たり純資産	325円48銭	335円56銭	362円10銭	379円21銭

(注) 1株当たり当期純利益は自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

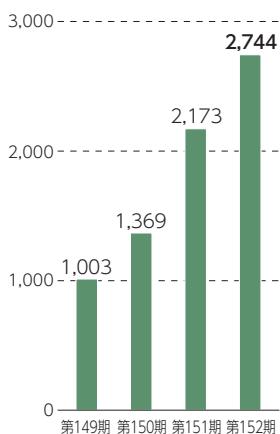
## ●売上高

(単位:百万円)



## ●経常利益

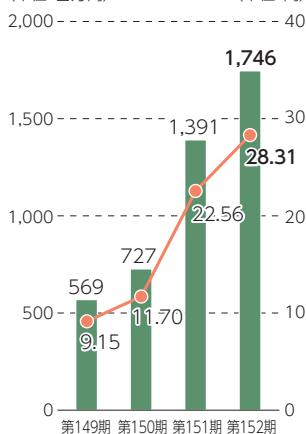
(単位:百万円)



## ●当期純利益・1株当たり当期純利益

■ 当期純利益 ● 1株当たり当期純利益

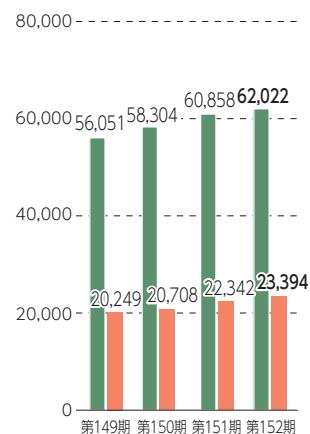
(単位:百万円) (単位:円)



## ●総資産・純資産

(単位:百万円)

■ 総資産 ■ 純資産



## 5 | 対処すべき課題

今後のインテリア業界につきましては、高齢化社会の進展に伴う住生活環境の変化や、ストック住宅活用のためのリフォーム増加など、インテリア商材へのニーズは時代とともに変化していくものと思われます。また、2020年に向けては、東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、首都圏を中心に関連施設・ホテル等の建築着工増が期待されます。

こうしたなか、当社グループは、フレキシビリティと強靭さを兼ね備えた事業構造への変革を実現すべく、**中期経営計画「SHINKA-100」(2015-17年度:フェーズI、2018-20年度:フェーズII)**を推進しております。

当社グループの中核である床材・カーペット事業において、商品力および技術力・開発力の強化に努めるとともに、グループ全体で営業力の強化と販売効率の向上を図って

まいります。そして、アジア・中東・オセアニアや米国をはじめとする海外での事業拡大に向けて、販売網の整備・構築を進めるほか、海外市場にマッチした製品の開発に注力いたします。また、人材の育成や財務体質の強化への取り組みを進めてまいります。

当社グループは、環境共生社会へのさらなる貢献に向けて、「東リ エコスピリット2015-2017」を推進しております。リサイクルの拡大やゼロエミッションの推進など、環境負荷の低減に向けた取り組みを進めてまいります。

また、当社グループは、適正なコーポレートガバナンスを確保することも重要な経営課題と認識しております。健全で透明性の高い企業経営に努め、継続的な企業価値向上を図ってまいります。

## TOPICS

## 「採用したい建材・設備メーカーランキング2015」にて 当社がタイルカーペット部門1位を獲得しました。

日経BP社が発行する建築総合誌「日経アーキテクチュア」の「採用したい建材・設備メーカーランキング2015」のタイルカーペット部門において、当社が第1位を獲得しました。

同ランキングは、一級建築士など建設に従事する方々約35,000名を対象に、「品質・デザイン・コスト・サポート」について調査し、プロによる質的な評価を総合的に判定したものです。

東リタイルカーペットは、1982年のGA-100発売以来、34年の長きに亘り日本のオフィスを中心とする快適な生活空間づくりに貢献してきました。これからもお客様の信頼にお応えできるよう高い品質とサービスの提供に努めてまいります。



2015年発売のタイルカーペット  
GXシリーズ「ルチェアール」



### タイルカーペット部門 1位

読者を対象に、建材・設備メーカーの  
製品採用意向等をアンケート調査  
2015年11月25日号

## TOPICS

# 日本を代表する高級ホテルに、 特注カーペットをご採用いただきました。

日本を代表する“おもてなし”の空間に、当社の特注カーペットをご採用いただきました。

「ホテルオークラ東京」は1962年開業の日本の文化や伝統を今に伝える数少ないホテルです。今回は2019年春の新本館開業に先立ち、別館の宴会場を深く鮮やかな紅色の特注カーペットで彩りました。

「ホテルオークラ神戸」は1989年開業の和の伝統と洋の機能美が美しく調和した国際港を代表するホテルです。この度のリニューアルでは海を臨むオーセンティックフロアの客室に、爽やかな紺色の特注カーペットが採用され、お客様からは上質で洗練された空間にご好評をいただいております。



ホテルオークラ東京(宴会場)特注カーペット  
完工:2015年9月



ホテルオークラ神戸(客室)特注カーペット  
完工:2015年7月

## TOPICS

## 長尺シートの新しい継ぎ目処理工法 「東リ ジョイントシールド」を新発売。

去る4月21日に、長尺シートの継ぎ目が目立ちにくく美しい仕上がりを実現する画期的な新工法「東リ ジョイントシールド」を発売しました。

ジョイントシールドは、従来の一般工法(熱風溶接工法)に対して、継ぎ目の仕上がりがきれいで長尺シートの意匠性を損なわない、当社が独自に開発した画期的な工法です。

新工法は、2012年度から当社が発売しておりますワックスメンテナンス不要な床材「NWシリーズ」の長尺シート専用として展開いたします。従来工法から「進化」したこの新工法は、NWシリーズ床材の製品特性と共に、医療・福祉施設や教育施設、商業施設等にワンランク上の快適さと美しさをご提供します。



溶接棒を用いた一般的な継ぎ目処理



ジョイントシールドによる継ぎ目処理

## 6 | 重要な子会社の状況

会社名	資本金(百万円)	出資比率(%)	主要な事業内容
リック株式会社	221	100.0	インテリア用品の卸売、内装仕上工事の請負
株式会社キロニー	50	100.0	インテリア用品の卸売
株式会社テクノカメイ	50	100.0	内装仕上工事の請負
北海道東リ株式会社	40	56.0 (22.0)	インテリア用品の卸売
ダイヤ・カーペット株式会社	50	90.0	インテリア用品の卸売
滋賀東リ株式会社	70	100.0	カーペットの製造
広化東リフロア株式会社	30	50.0	塩ビ床材の製造
岐阜東リ株式会社	90	100.0	カーペットの製造
山天東リ株式会社	56	69.9	壁装材の製造
東リ物流株式会社	60	100.0	当社製品の入出庫、配送

(注) 出資比率欄の( )内は間接所有の割合を記載しております。

## 7 | 主要な事業内容

事業	主要製品等
プロダクト	塩ビタイル、塩ビシート、カーペット、カーテン、壁装材、接着剤等の製造販売
インテリア卸及び工事	インテリア関連商材の仕入販売、内装工事

## 8 | 主要な営業所および工場

会社名	所在地
東リ株式会社	本社 兵庫県伊丹市 生産拠点 伊丹市、厚木市 主要営業拠点 札幌市、仙台市、東京都、名古屋市、大阪市、福岡市
リック株式会社	本社 大阪市中央区 主要営業拠点 仙台市、東京都、名古屋市、大阪市、福岡市
株式会社キロニー	本社 東京都港区 主要営業拠点 さいたま市、東京都、横浜市、千葉市
株式会社テクノカメイ	本社 大阪府東大阪市 主要営業拠点 東京都、東大阪市
北海道東リ株式会社	本社 札幌市豊平区 主要営業拠点 旭川市、札幌市、帯広市、函館市
ダイヤ・カーペット株式会社	本社 東京都中央区 主要営業拠点 東京都、名古屋市、大阪市
滋賀東リ株式会社	本社・生産拠点 滋賀県蒲生郡日野町
広化東リフロア株式会社	本社・生産拠点 滋賀県蒲生郡日野町
岐阜東リ株式会社	本社・生産拠点 岐阜県養老郡養老町
山天東リ株式会社	本社・生産拠点 富山県南砺市
東リ物流株式会社	本社 兵庫県伊丹市 物流拠点 船橋市、厚木市、滋賀県蒲生郡日野町、伊丹市

## 9 | 従業員の状況

### ① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
1,774名	42名増

(注) 従業員数は当社のグループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社のグループへの出向者を含む就業人員としております。

### ② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
815名	27名増	40.2才	16.2年

(注) 1. 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員としております。

2. 受入出向者については、平均年齢および平均勤続年数の計算に含めておりません。

## 10 | 主要な借入先

借入先	借入金残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,372百万円
日本生命保険相互会社	1,000百万円
株式会社横浜銀行	836百万円
株式会社三井住友銀行	668百万円
株式会社池田泉州銀行	418百万円

## 2 会社の株式に関する事項

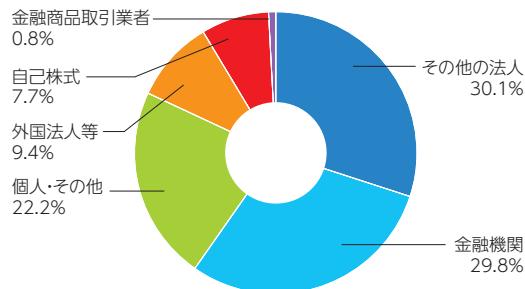
1 | 発行可能株式総数 141,603,000株

2 | 発行済株式の総数 66,829,249株

3 | 株 主 数 4,596名

4 | 大 株 主

ご参考 所有者別株式分布状況



株 主 名	持株数(千株)	持株比率 (%)
日本生命保険相互会社	3,641	5.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,098	5.0
株式会社トクヤマ	2,780	4.5
双日株式会社	2,532	4.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,777	2.8
三信株式会社	1,730	2.8
東親会持株会	1,518	2.4
帝人株式会社	1,489	2.4
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,485	2.4
株式会社池田泉州銀行	1,220	1.9

(注) 持株比率は、自己株式(5,136千株)を控除して計算しております。

## 3 会社の新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

## 4 会社役員に関する事項

### 1 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
取締役会長	柏原賢二	
代表取締役社長	永嶋元博	
専務取締役	*大谷正男	事業本部長
常務取締役	*鈴木潤	管理本部長 兼 総務人事部長
取締役	*安嶋二郎	カーペット生産技術部長
取締役	*徳島裕恭	営業本部長 兼 営業企画部長
取締役	*天野宏文	フロア開発部長
取締役	横田絵理	慶應義塾大学 商学部教授 出光興産株式会社 社外取締役
取締役	今崎恭生	東洋プロパティ株式会社 代表取締役社長 三信株式会社 社外取締役
常勤監査役	吉森忠重	
常勤監査役	笹倉保	
監査役	堀村不器雄	公認会計士
監査役	森川拓	弁護士

(注) 1. \*印を付した5氏は、取締役と執行役員の兼務者であります。

2. 取締役 横田絵理、今崎恭生の両氏は、社外取締役であります。

3. 監査役 堀村不器雄、森川拓の両氏は、社外監査役であります。

4. 監査役 堀村不器雄氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

5. 監査役 森川拓氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

6. 当社は、横田絵理、今崎恭生、堀村不器雄、森川拓の4氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

7. 2016年4月1日付で、取締役の担当を次のとおり変更いたしました。

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
専務取締役	大谷正男	社長補佐
常務取締役	*鈴木潤	管理本部長
取締役	*安嶋二郎	事業本部副本部長 兼 カーペット生産技術部長
取締役	*天野宏文	事業本部長

(注) \*印を付した3氏は、取締役と執行役員の兼務者であります。

## 2 | 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

## 3 | 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の総額

区分	支給人員	報酬等の額
取締役	9名	165百万円
監査役	6名	40百万円
合計	15名	206百万円

- (注) 1. 上記のうち、社外役員に対する報酬等の総額は、14百万円(5名)です。  
 2. 取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 3. 報酬限度額は、2009年6月26日開催の第145回定時株主総会において、取締役は年額280百万円以内、監査役は年額58百万円以内と決議いただいております。

## 4 | 社外役員に関する事項

### ①重要な兼職先と当社との関係

社外役員の重要な兼職先と当社との間には、特別な関係はありません。

### ②当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	横田 絵理	当事業年度に開催された取締役会には、16回中15回に出席し、大学教授としての高い見識と幅広い経験に基づき、当社の経営全般に対する助言・提言を行っております。
社外取締役	今崎 恭生	就任後開催の取締役会には、13回すべてに出席し、企業経営者としての豊富な経験と高い識見に基づき、当社の経営全般に対する助言・提言を行っております。
社外監査役	堀村 不器雄	当事業年度に開催された取締役会には、16回中15回、また、監査役会には、13回すべてに出席し、公認会計士としての財務・会計に関する専門的知見に基づき、適宜、発言を行っております。
社外監査役	森川 拓	就任後開催の取締役会には、13回すべてに、また、監査役会には、10回すべてに出席し、弁護士としての専門的知見と企業法務に関する豊富な経験に基づき、特に当社のコンプライアンスについて、適宜、発言を行っております。

## 5 会計監査人に関する事項

### 1 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### 2 会計監査人の報酬等の額

①当社が支払うべき報酬等の額 30百万円

②当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 31百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記①の金額はこれらの合計額を記載しております。

### 3 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

監査役会は、当該事業年度の監査計画の内容、日数、配員計画等から見積もられた報酬額の相当性等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意の判断をいたしました。

### 4 非監査業務の内容

当社は、有限責任 あずさ監査法人に対して、生産性向上設備投資促進税制に係る手続業務について対価を支払っております。

### 5 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が職務上の義務に違反し、または職務を怠り、もしくは会計監査人としてふさわしくない非行があるなど、会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、監査役会は、会計監査人の職務遂行状況等を総合的に判断し、監査の適正性、信頼性等が確保できないと認められた場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

## 6 業務の適正を確保するための体制およびその運用状況

### 1 業務の適正を確保するための体制

- ① 当社及びその子会社からなる企業集団(以下「当社グループ」という)の取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - 1 当社グループは、ステークホルダーに対する透明性の高い経営体制の確立に努め、役職員の職務執行が法令、定款及び社内規程等に適合し、かつ、高い倫理観に支えられていることを確保する。
  - 2 当社グループは、「東リグループ経営理念」「東リグループ行動憲章」「東リグループ行動規範」を役職員に周知し、徹底する。
  - 3 当社グループは、「東リグループホットライン(内部通報窓口)」を設置・運営し、法令違反等の早期発見・是正に努める。
  - 4 当社グループは、取締役が自己の担当領域について、コンプライアンス体制を構築する権限と責任を有する。
- ② 当社グループの取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社グループは、取締役の職務執行に係る文書その他の情報について、社内規程等に則り、その重要度に応じて適正に保存・管理する。
- ③ 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - 1 当社グループは、「リスク管理基本方針」及び「リスク管理行動指針」に基づき、リスクマネジメントのために必要な体制を整備する。
  - 2 当社グループは、業務に係る種々のリスクについて、各担当部門において規程の制定を行うなど、適切に管理する。
  - 3 当社グループは、大規模な事故・災害・不祥事が発生した場合に備え、危機発生時の対応に関する規程・組織を整備するなど、体制の構築・運営に努める。
  - 4 当社は、子会社毎に担当役員、担当部門を定め、子会社の管理責任を明確にする。

## ④当社グループの取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1 当社グループは、会議体と部署及び役職の権限を明確にし、適正かつ効率的な意思決定と職務執行を確保する。
- 2 当社グループは、組織構造について、随時見直しを図り、より一層の効率化を推進する。
- 3 当社グループは、複数事業年度を期間とする中期経営計画を策定し、連結ベースでの目標値を設定する。

## ⑤当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- 1 当社は、「東リグループ関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営を監督する。
- 2 当社は、当社グループの監査を適正に行うことを目的として、グループ監査役会を設置・運営する。
- 3 当社は、子会社に対して、業績・財務状況等重要な情報について、当社への報告を義務付ける等、当社グループの報告体制を整備する。

## ⑥監査役がその職務を補助すべき使用人(以下「補助使用人」という)を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、必要な知識・能力を備えた補助使用人を適切な員数確保する。

## ⑦補助使用人の取締役からの独立性及び監査役の補助使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- 1 当社は、補助使用人の独立性を確保するため、その人事異動、人事評価、懲戒処分については、監査役の同意を得る。
- 2 補助使用人に対する指揮命令権は、監査役に帰属する。

## ⑧監査役への報告に関する体制

当社グループの役職員は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実その他重要事項を、適時、適切な方法により監査役に報告する。

## ⑨監査役に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社グループは、監査役に報告をした者に対して、当該報告をしたことを理由として、解雇、降格等の懲戒処分や、配置転換等の人事上の措置等いかなる不利益な取扱いも行わない。

⑩監査役の職務執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

- 1 当社は、監査役の職務執行上必要な費用を支弁するため、毎年、一定額の予算を設ける。
- 2 当社は、監査役が職務執行について生じる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

⑪その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1 内部監査部門は、その監査活動の状況と結果を監査役に遅滞なく報告するなど、監査役との連携を強化する。
- 2 当社は、効果的な監査業務の遂行を目的として、定期的に代表取締役等と監査役との意見交換会を開催する。

⑫当社グループの反社会的勢力を排除するための体制

- 1 当社グループは、反社会的勢力に毅然とした態度で対応するものとし、一切の関係を持たない。
- 2 当社グループは、警察当局、顧問弁護士等と緊密な連携を図りながら、事案に応じた適切な対応を実施する。

⑬当社グループの財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制システムを構築し、その体制の整備・運用状況を定期的に評価するとともに、維持・改善に努める。

## 2 | 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

### ①コンプライアンス

コンプライアンスを統轄する「CSR推進委員会」を設置し、法務部門・内部監査部門を配するなど、その推進のための体制を整備・運用しております。コンプライアンス研修の実施、「東リグループ行動規範」等の周知徹底を通じて、グループ役職員の啓発に継続して取り組んでおります。また、内部通報窓口を社内、社外に設置・運用して法令違反等の早期発見・是正に努めております。

### ②リスクマネジメント

取締役会は、経営上の重要な意思決定にあたり、損失の可能性を十分に検証しております。また、「リスク管理規程」に基づき、リスクマネジメント体制を整備・運用しております。一方、内部監査部門による監査を通じて、各部門における業務上のリスクの把握・確認を行い、適宜改善を図っております。

### ③グループ管理体制

「東リグループ関係会社管理規程」に基づき、関係会社毎に担当役員、担当部署を定め、管理責任を明確にするとともに、役員派遣・社員出向等を通じて、グループ方針の浸透・体制整備に努めております。また、グループ監査役会の開催、子会社監査の実施などを通じて、グループ全体の遵法経営を監督・監視しております。

### ④監査役の監査体制

監査役は、取締役会のほか、経営会議等の重要な会議に出席するとともに、代表取締役・社外取締役を含む各取締役と適宜面談を行い、意見交換等を行っております。また、監査役、補助使用人、内部監査部門、及び会計監査人は、定期的及び必要に応じて意見交換を行うなど、連携を密にし、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第152期 (2016年3月31日現在)	(ご参考)第151期 (2015年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>46,797</b>	<b>46,698</b>
現金及び預金	8,299	7,619
受取手形及び売掛金	27,288	27,597
有価証券	716	716
商品及び製品	6,895	7,299
原材料及び貯蔵品	1,425	1,434
仕掛品	1,164	991
繰延税金資産	479	448
その他	790	853
貸倒引当金	△ 261	△ 263
<b>固定資産</b>	<b>26,126</b>	<b>25,351</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>18,120</b>	<b>16,958</b>
建物及び構築物	6,141	4,707
機械装置及び運搬具	2,313	1,833
工具器具備品	216	229
土地	9,073	9,089
建設仮勘定	290	1,044
その他	84	55
<b>無形固定資産</b>	<b>384</b>	<b>493</b>
ソフトウェア	318	422
その他	66	70
<b>投資その他の資産</b>	<b>7,621</b>	<b>7,899</b>
投資有価証券	4,604	5,185
長期貸付金	83	98
繰延税金資産	753	545
その他	2,329	2,256
貸倒引当金	△ 150	△ 185
<b>資産合計</b>	<b>72,923</b>	<b>72,049</b>

科目	第152期 (2016年3月31日現在)	(ご参考)第151期 (2015年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>30,601</b>	<b>31,171</b>
支払手形及び買掛金	22,911	23,675
短期借入金	180	300
一年内返済長期借入金	1,800	1,600
賞与引当金	750	678
役員賞与引当金	15	—
未払法人税等	873	751
未払費用	1,593	1,571
設備関係支払手形	855	920
その他	1,622	1,674
<b>固定負債</b>	<b>11,999</b>	<b>12,196</b>
長期借入金	5,300	5,650
資産除去債務	102	100
退職給付に係る負債	4,082	4,147
その他	2,514	2,298
<b>負債合計</b>	<b>42,600</b>	<b>43,368</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>29,182</b>	<b>27,196</b>
資本金	6,855	6,855
資本剰余金	6,423	6,423
利益剰余金	17,024	15,035
自己株式	△ 1,120	△ 1,118
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>979</b>	<b>1,364</b>
その他有価証券評価差額金	1,288	1,596
退職給付に係る調整累計額	△ 308	△ 231
<b>非支配株主持分</b>	<b>160</b>	<b>119</b>
<b>純資産合計</b>	<b>30,323</b>	<b>28,681</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>72,923</b>	<b>72,049</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第152期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	(ご参考)第151期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)
売上高	91,840	90,806
売上原価	66,036	66,064
売上総利益	25,804	24,741
販売費及び一般管理費	21,978	21,588
営業利益	3,825	3,152
営業外収益	431	448
受取利息及び配当金	150	108
その他	281	340
営業外費用	349	320
支払利息	104	112
その他	245	207
経常利益	3,907	3,281
特別利益	—	2
固定資産売却益	—	2
特別損失	230	21
固定資産除却損	111	21
固定資産売却損	11	—
投資有価証券評価損	107	—
税金等調整前当期純利益	3,677	3,262
法人税、住民税及び事業税	1,237	1,076
法人税等調整額	△ 22	193
当期純利益	2,462	1,992
非支配株主に帰属する当期純利益	41	14
親会社株主に帰属する当期純利益	2,420	1,978

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,855	6,423	15,035	△ 1,118	27,196
当期変動額					
剰余金の配当			△ 431		△ 431
親会社株主に帰属する当期純利益			2,420		2,420
自己株式の取得				△ 2	△ 2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,988	△ 2	1,985
当期末残高	6,855	6,423	17,024	△ 1,120	29,182

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,596	△ 231	1,364	119	28,681
当期変動額					
剰余金の配当					△ 431
親会社株主に帰属する当期純利益					2,420
自己株式の取得					△ 2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 307	△ 76	△ 384	40	△ 343
当期変動額合計	△ 307	△ 76	△ 384	40	1,641
当期末残高	1,288	△ 308	979	160	30,323

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 計算書類

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第152期 (2016年3月31日現在)	(ご参考)第151期 (2015年3月31日現在)	科目	第152期 (2016年3月31日現在)	(ご参考)第151期 (2015年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>39,586</b>	<b>39,663</b>	<b>流動負債</b>	<b>27,921</b>	<b>27,784</b>
現金及び預金	5,966	5,604	支払手形	3,859	3,549
受取手形	6,788	6,966	買掛金	11,250	12,167
売掛金	14,980	15,116	短期借入金	180	300
有価証券	716	716	1年内返済長期借入金	1,800	1,600
商品及び製品	6,875	7,240	賞与引当金	402	359
原材料及び貯蔵品	920	943	役員賞与引当金	15	—
仕掛品	246	231	未払金	1,062	929
前払費用	343	317	未払法人税等	526	423
繰延税金資産	238	230	未払費用	1,281	1,322
その他	2,634	2,413	預り金	7,526	7,119
貸倒引当金	△ 123	△ 118	その他	17	13
<b>固定資産</b>	<b>22,436</b>	<b>21,194</b>	<b>固定負債</b>	<b>10,706</b>	<b>10,732</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>13,604</b>	<b>12,470</b>	長期借入金	5,300	5,650
建物	4,892	3,581	退職給付引当金	3,085	3,045
構築物	308	206	資産除去債務	56	55
機械及び装置	1,232	1,065	その他	2,263	1,981
車両運搬具	27	26	<b>負債合計</b>	<b>38,627</b>	<b>38,516</b>
工具器具備品	193	195			
土地	6,720	6,720	<b>純資産の部</b>		
建設仮勘定	193	650	<b>株主資本</b>	<b>22,197</b>	<b>20,885</b>
その他	36	23	<b>資本金</b>	<b>6,855</b>	<b>6,855</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>321</b>	<b>418</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>6,423</b>	<b>6,423</b>
ソフトウェア	305	406	資本準備金	1,789	1,789
その他	15	12	その他資本剰余金	4,633	4,633
<b>投資その他の資産</b>	<b>8,509</b>	<b>8,305</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>10,039</b>	<b>8,724</b>
投資有価証券	3,950	4,481	その他利益剰余金	10,039	8,724
関係会社株式	1,145	1,145	別途積立金	5,000	5,000
関係会社出資金	40	40	繰越利益剰余金	5,039	3,724
長期貸付金	1,045	766	<b>自己株式</b>	<b>△ 1,120</b>	<b>△ 1,118</b>
長期前払費用	352	180	<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,197</b>	<b>1,456</b>
繰延税金資産	382	240	その他有価証券評価差額金	1,197	1,456
その他	1,601	1,469	<b>純資産合計</b>	<b>23,394</b>	<b>22,342</b>
貸倒引当金	△ 8	△ 19	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>62,022</b>	<b>60,858</b>
<b>資産合計</b>	<b>62,022</b>	<b>60,858</b>			

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第152期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	(ご参考)第151期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)
売上高	56,535	56,034
売上原価	38,508	39,006
売上総利益	18,027	17,028
販売費及び一般管理費	15,476	15,107
営業利益	2,550	1,921
営業外収益	589	608
受取利息及び配当金	245	228
その他	343	379
営業外費用	395	355
支払利息	140	148
その他	255	207
経常利益	2,744	2,173
特別損失	201	18
固定資産除却損	94	18
投資有価証券評価損	107	—
税引前当期純利益	2,543	2,155
法人税、住民税及び事業税	781	614
法人税等調整額	15	149
当期純利益	1,746	1,391

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 計算書類

### 株主資本等変動計算書 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,855	1,789	4,633	6,423	5,000	3,724	8,724
当期変動額							
剰余金の配当						△ 431	△ 431
当期純利益						1,746	1,746
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,314	1,314
当期末残高	6,855	1,789	4,633	6,423	5,000	5,039	10,039

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 1,118	20,885	1,456	1,456	22,342
当期変動額					
剰余金の配当		△ 431			△ 431
当期純利益		1,746			1,746
自己株式の取得	△ 2	△ 2			△ 2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△ 259	△ 259	△ 259
当期変動額合計	△ 2	1,311	△ 259	△ 259	1,052
当期末残高	△ 1,120	22,197	1,197	1,197	23,394

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月13日

東リ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 山 和 弘	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坊 垣 慶二郎	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 形 圭 右	Ⓔ

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、東リ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東リ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月13日

東リ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松山和弘	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坊垣慶二郎	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉形圭右	Ⓔ

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、東リ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第152期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第152期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査の方針・計画、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針・計画、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
  - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
  - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。  
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果  
会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月17日  
東リ株式会社 監査役会

常勤監査役	吉 森 忠 重	Ⓔ
常勤監査役	笹 倉 保	Ⓔ
監査役(社外監査役)	堀 村 不 器 雄	Ⓔ
監査役(社外監査役)	森 川 拓	Ⓔ

以上

